

2024 年度事業計画

公1 作業療法に関する相談・助言や市民講座の開催、委員・講師の派遣を行う事業

[事業の概要について]

会費収入を財源として以下の事業を行う。

(1) 作業療法関連情報の提供に関する事業（相談、助言、体験活動等）

- ・一般向けリーフレットの作成、配布
身体障害者編、高齢者編、発達障害者編、精神障害者編、認知症編
- ・高校生対象の作業療法啓発事業
 - 1) 臨床現場における体験学習
 - 2) 進路相談会の開催
 - 3) 高校生向け広報誌（UTURU）の作成・配布

(2) 健康増進に関する事業（相談、助言、体験活動等）

- ・各イベントでの健康相談、健康チェックの実施（コロナの感染状況を確認しながら）
 - 1) 健康まつり
 - 2) 福祉フェスティバル等
 - 3) 作業療法啓発イベント
 - 4) パネル展への出展
- ・健康増進をテーマにした市民公開講座の開催

(3) 行政等が設置する各種諮問委員会等の委員の派遣、関係団体が主催する講演会等の講師派遣（その他）

- ・介護認定審査会：介護保険法に基づき介護保険のサービス受給に必要な要介護認定のための審査、判定を行う
- ・高齢者・障害者住宅改善支援地域ネットワーク事業：高齢者や障害者の住宅改善を促進するため、地域の関係団体が連携して、支援技術の研鑽、情報交換等のネットワークを形成することを目的とした事業
- ・地域包括支援センター運営協議会等委員派遣
- ・北海道介護現場生産性向上推進会議委員派遣
- ・北海道次世代担い手育成事業福祉教育アドバイザー

公2 作業療法に関する学術大会や研修会を行う事業

[事業の概要について]

会費収入及び参加費を財源として、以下の事業を行う。

- (1) 学術大会の開催（学会、講座、セミナー、育成）
- (2) 技術講習会の開催（講座、セミナー、育成）
- (3) 遠隔研修(オンラインおよびオンデマンド研修)の実施
- (4) 学術誌、機関誌発行に関する事業（調査、資料収集）

収1 士会公益事業の支援に関する事業

[事業の概要について]

1)北海道作業療法学会時に、展示を通して来場者に最新機器の動向を把握してもらう機会を提供するための機器展示スペース貸与事業（コロナの感染状況により出展がかなわない場合あり）

他1 作業療法士の教育機関への協力、会員に対する福利厚生等資質の向上に寄与すると共に、関連団体との情報交換、作業療法士の職域確保、社会的地位向上に務め、もって地域社会に機会均等にリハビリテーションを提供できることを目的とした事業

[事業の概要について]

(1)会員等福利厚生事業

- ・ 団体保険への加入、管理、運営
- ・ 学会時の託児所設置
- ・ 倫理相談窓口の設置（日本作業療法士協会ホームページ内に設置）
- ・ 新人ガイダンスの開催
- ・ 人材バンクの設置
- ・ 資質向上のために学術助成金の配布

(2)会員等相互情報共有事業

- ・ 会員相互の情報交換を目的とした名簿・施設情報誌の作成、配布
- ・ 会員相互の情報交換を目的とした交流イベントの開催
- ・ ホームページ上での会員サイトの運営
- ・ 診療報酬・介護報酬の改定情報、福祉事業情報の収集と提供

・他団体との交流を目的とした新年交礼会、情報交換会の開催

(3) 会員表彰事業

・北海道作業療法学会学術奨励賞表彰

・叙勲・褒章、北海道社会貢献賞、日本作業療法士協会表彰・功労表彰候補者の推薦

上記の事業を遂行するために下記のお通り各部局が事業計画を立案した。

【事務局】

[総務部]

1. 会議運営

- ・ 常任理事会・定例理事会・臨時理事会・三役会の開催

2. 会員基本データの保守・管理

3. 定期刊行物の発送及び保管

4. 公文書接受・発行

5. 各種規程の見直し及び新規規程策定

6. Zoom アカウントの貸出し管理

[財務部]

1. 2024 年度予算執行の管理

2. 2024 年度中間決算書の作成

3. 2024 年度収支決算書の作成

4. 2025 年度予算案の作成

5. 財務会計マニュアルの見直し

【渉外部】

1. 行政、他団体関連事業への協力・提言

2. 儀礼・新年交礼会出席

3. 日本作業療法士協会・47 都道府県委員会との連携

4. 他団体等への委員・講師派遣・後援協力

5. 2024 年度新年交礼会の企画・運営：2025 年 1 月 札幌グランドホテルで開催予定

6. 公共事業関連の情報収集等

7. 北海道内の養成校において卒業生を対象とした日本作業療法士協会および北海道作業療法士会に関する説明会の実施

【学術部】

[編集委員会]

1. 2024 年度「作業療法の実践と科学」の企画・編集・発行
 - 1) 電子版発刊：2 月末日(1 号)、5 月末日(2 号)、8 月末日(3 号)、11 月末日(4 号)
 - 2) 冊子版：2025 年 2 月第 4 巻に発刊予定、3 月発送予定
2. 投稿論文促進の取組みの継続
 - 1) 第 54 回学会優秀演題発表者、論文化推奨者、ならびに課題研究助成者へ投稿促進のお手紙を送付
 - 2) ニュース(毎号)に、投稿論文募集の案内、PSOT 掲載論文のタイトル等の掲載
 - 3) X に発刊のおしらせ、投稿募集を掲載
 - 4) 投稿規程、執筆要領の改訂
 - 5) 査読システムの改訂
 - 6) フリーアクセス誌からオープンアクセス誌へ移行の検討
3. 優秀論文賞の表彰・選考審査
 - 1) 2023 年度最優秀論文賞の表彰（賞状、副賞授与）
 - 2) 2024 年最優秀論文賞選考・決定

[学術課]

1. 学術研究助成金について
2025 年度学術研究助成金の募集・選考審査
2. 自助具コンテストについて
2024 年度自助具コンテストの募集・選考審査
3. 「作業療法の実践と科学」投稿論文の研究に関する倫理審査委員会設置の検討

【教育部】

研修会の開催や北海道作業療法士会認定会員研修施設を整備し、会員が研鑽できるようにする総合的な学習（探求）の時間内で専門職が行う教育コンテンツの作成と提供

[養成教育課]

1. 研修
 - 1) 第 1 回講習会「新人研修会（会長講演・事例検討）」対面にて開催予定
 - 2) 新人研修会を中枢神経疾患、運動器疾患、高齢期疾患、精神障害、発達障害の 5 分野 10 回ずつ開催予定
 - 3) 重点課題研修として認知症研修会を開催予定
 - 4) 各支部で研修会のニーズを調査し、必要な研修を企画していく

5) 年会費未納者や非会員の受講費一般扱いを徹底する

5) 研修会の分類と回数予定(合計 74 回予定)

- ① 北海道作業療法士会主催研修会 1 回
- ② 新人研修会：中枢・運動器・高齢期・精神・発達 各分野 10 回
- ③ 現職者共通講習会 9 回
- ④ 現職者選択研修会 3 回
- ⑤ MTDLP 基礎研修会 2 回
- ⑥ MTDLP 事例検討会 4 回
- ⑦ MTDLP 書き方研修会 1 回
- ⑧ 重点課題研修会 2 回
- ⑨ 臨床実習指導者講習会 2 回

2. その他

- 1) ホームページの更新
- 2) 道土会ニュース記事記載
- 3) 事例登録の手続き管理
- 4) 生涯教育基礎ポイントの管理
- 5) SIG 登録の手続き管理
- 6) MTDLP 相談窓口の運用

[生涯教育課]

1. 北海道作業療法士会認定会員研修施設の更新作業を継続する

【調査部】

1. 道内の高校等、会員外を対象としたアンケート調査（新規）
2. OT 養成校の卒業生を対象とした UTURU に関するアンケート（継続）
3. X、ホームページ解析（継続）
4. 講習会決済の解析（継続）
5. 他部局からの調査依頼への対応（継続）

【広報部】

1. 会員外向け情報発信、他部局との協業
 - 1) 作業療法士志望者（これから OT を目指す人）の増加を促すため、UTURU の編集発行（編集 1 回、発送 2 回）および SNS 広告等の出稿
 - 2) 小・中学生向けの啓発方法、OT を紹介できる媒体（動画含む）の情報収集継続
 - 3) OT マンガの使用拡大の検討、OT の仕事が伝わるコンテンツの検討

- 4) 既存媒体の管理、補充（リーフレット5種、ノベルティグッズ等）、日常的に使用可能な新グッズの継続検討
2. 会員向け情報発信、支部広報部との協業
 - 1) 道士会ニュース（奇数月）年6回の編集発行、webデータのホームページ掲載
 - 2) ニュースWeb化への取り組み継続（閲覧に繋がる告知方法、掲載情報の充実と最適化、制作委託方法等を検討）
 - 3) 支部広報部との広報活動での協業（全体会議での情報共有と意見交換、道士会ニュースの共同企画の継続、会員情報伝達を順調に行うための協力）
3. 会員内・外向け共通の情報発信と他部局との連携
 - 1) 道士会公式SNSの管理、運用（投稿、安全運用ガイドライン作成、ホームページへの流入解析等）
 - 2) ホームページの管理・運用（掲載、更新作業、一般向けを重視したリニューアル版の公開）
 - 3) 既存媒体の活用調査、効果的運用の検討
 - 4) 刊行物に使用するデータの収集と更新（ニュース掲載賛助会員PR広告、養成校情報一覧も含め）
4. 道士会事業（主に画像）データの保存管理、提供
5. 広報関連ガイドラインや書式の管理、運用

【事業部】

関連他団体や市井への生活行為向上マネジメント啓発を中心とした作業療法士の貢献の啓発や、啓発動画の発信等について新しい事業形態を促進する。

1. 公益的活動:
 - 1) いきいき福祉・健康フェア2024への参画：関連他団体と協調し参画する。作成したデバイス・アプリを活用した事業形態を進める。得られたノウハウ・情報を支部での他事業に活用する。
 - 2) 北海道医療技術者団体連絡協議会主催（医技連）のパネル展への参画：再開された場合に、協調して参画する
2. 啓発活動
 - 1) OT紹介動画作成公開および領域別動画作成検討（例：脳卒中、整形外科等）
 - 2) 作成した動画の高校への配布検討と、高校訪問の再開を検討する。さらには中学校への体験講義を検討する。
 - 3) 一般市民向け作業療法啓発リーフレット作成と活用：啓発リーフレットの完成、地域部・支部と協調し啓発事業を検討する（継続）
 - 4) 作業療法の日啓発：新しいノベルティ作成案の検討、市民への配布機会の検討
3. 研修事業（作業療法啓発・アドバンス研修）
 - 1) 生活行為啓発関連研修実施：MSW・ケアマネ職能団体との3職種研修会を継続する

4. 支部連携強化

- 1) 連携強化及び課題共有に向けて支部事業部長と士会事業部間会議の開催（年 2 回）：年度初期の事業方向確認、中期以降の次年度事業化検討のため、2 回実施する。リモート環境にて支部事業部長と会議する。

5. 介護福祉機器対策課：各モデル事業、協議会の進捗状況の集約

【制度対策部】

1. 診療報酬改定情報の提供
2. 診療報酬相談・福利相談への対応
3. 団体傷害保険の管理、運営
4. 会員特典無料開放研修会の開催、情報提供：診療報酬や制度、トピックスに関連した内容を検討し開催、情報提供する
5. 「みらいカフェ」開催：育児期における経験談の情報提供や会員のライフ・ワーク・バランスに役立つ情報提供等を、会員のニーズに応じて道士会ニュース版・オンライン版を検討し開催する
6. 新人ガイダンス・新人歓迎会実施
7. 第 54 回学会での託児の設置
8. 学生への入会促進事業
 - 1) 入会リーフレット・フライヤーの管理、作成と配布
 - 2) 道士会ニュース配布（2 号を予定）
 - 3) ノベルティの配布
 - 4) 接点作り・強化として座談会（学生版みらいカフェ）、研修会、情報提供等を検討する：アンケート等を通して学生の職能団体に求めるもの等を徴収する
9. 養成校・養成校連絡協議会との連携

【地域部】

地域共生社会の実現に向けて、各地域で実践されてきた地域包括ケアシステムを発展させ、北海道の地域特性を活かしたネットワークを構築する。そのために支部連絡協議会および行政機関との連携をさらに進め、各地域の組織力を強化していく。

地域作業療法推進のため人材育成の強化と地域課題を明らかにし、道内 179 市町村への地域支援事業への関りを進めていく。

地域共生社会に貢献できる人材育成を図るために、支部連絡協議会との強化を図り、より地域に根差した作業療法を展開していく。

認知症施策推進は、認知症は予防（フレイルの視点）が大切であり、認知症になっても作業療法士は支援できることを示し、作業参加への支援・介入を実践できるよう、広く会員に向けた情報発信および地域住民・関係機関へのさらなる啓発を図る。

[企画運営課]

1. 地域共生社会に向けた組織強化と人材育成（地域支援事業に関する人材育成研修会、検討会開催）
2. 地域ケア会議 OJT 研修事業（アドバイザーへの同行）
3. 市町村アドバイザー事業（市町村アドバイザーの登録促進）
4. その他、地域作業療法推進に関連する事業の企画・運営（自動車運転、保健事業等）

[地域推進課]

1. 地域包括システムにおける作業療法の推進に向けて実践者の調査事業
2. 支部連絡協議会との連携強化（意見交換会の企画）
3. その他、地域作業療法推進に関連する事業の情報管理（自動車運転、保健事業等）

[認知症施策推進課]

1. 広報事業（実践事例集作成事業、講師派遣事業）
2. 人材育成事業（実践研修会、認知症施策推進モデル事業）
3. 調査事業（モデル事業実施後の調査、新たな刊行物発行における調査）
4. 渉外事業（自治体等関係機関の情報収集と連携強化）
5. その他、認知症施策推進に関連する事業の企画・運営

【常設委員会】

[総会議事運営委員会]

1. 2024 年度 第 14 回定期総会開催・運営
2. 2025 年度 第 15 回定期総会開催準備

[学会評議委員会]

1. 2024 年度 第 54 回学術大会(現地+一部 WEB オンデマンド開催)の支援
2. 2025 年度 第 55 回学術大会の支援
3. 2026 年度 第 56 回学術大会の学会長候補の選出
4. 「学会運営手引き（マニュアル）」の継続的な見直し
5. 2024 年度 第 54 回学術大会の参加者の動向調査（学会実行員会）
6. 北海道作業療法学会法人化についての検討

[企画調整委員会]

1. 住宅改修ワーキンググループの運営：引き続き運営を継続。協力施設の検討打診の継続
2. 新 5 カ年計画への対応
 - 1) 障害者総合支援法及び発達領域の関係法令（児童福祉法及び教育法）への提言
 - 2) 特別支援教育等への作業療法士の参画推進：ワーキンググループの運営開始に向けての準備、

常設委員の設立などの準備を進める

3. 特別支援教育ワーキンググループの運営の補佐：「特別支援教育への作業療法士の参画推進」に向けて、新たな委員を新設、委員会の運営が軌道に乗るまでの期間、補佐等の業務を行う
4. 理事会で決議された議案への対応

[規約検討委員会]

1. 既存の規約・規程の修正・改訂
2. 新規規約・規程の作成
3. その他規約・規程に関すること

【特設委員会】

[災害対策委員会]

令和6年度事業計画

災害リハビリテーションの普及に向けて、各支部との連携や士会員への啓蒙活動に重点を置き平時からの人材育成、連携強化に努めていく。

1. 災害対策委員と各支部との連携強化：災害対策委員会と各支部との連携や体制づくりを行うために災害対策委員の増員を検討し、各支部より選出が出来るような体制を検討する
2. DWAT 登録者を全道に配置出来るよう計画する。また、JRAT の D スタッフ、L スタッフの登録研修や JIMTEF 研修への参加も促していく
3. 士会員への災害リハの啓蒙
4. 道士会ニュースへの寄稿
5. 年に1度、災害リハビリテーション研修会の企画運営
6. 北海道作業療法学会学術大会での SIG の企画運営
7. 道士会新人研修等に、災害リハビリテーションの検討
8. 道士会認定の災害支援 OT の称号やバッチの検討
9. 養成校へ災害リハビリテーションについての学習機会についての調査を検討
10. 災害対策委員会として必要な物品の整備（ポータブル電源、段ボールベッド等）

[特別支援教育対策委員会]

1. 日本作業療法協会制度対策部と協力した現状調査
2. 道内の特別支援教育参画に必要な評価方法や介入手段例の開発
3. 自治体からの支援要請に対する会員派遣（講演、巡回訪問等）

【支部連絡協議会】

1. 支部連絡協議会の開催：2回

2. 各支部の年度活動計画・報告, 年度予算計上・決算報告及び活動状況の集約と調整
3. 理事会と各支部の連絡調整
4. 各部局・委員会と支部間の連絡調整
5. 各部局が立案した事業の把握および連携
6. 地域作業療法推進事業の把握および調整
7. 生活行為向上マネジメント講習会の協力開催
8. 地域部との連携
9. 次世代の担い手事業における講師バンク、依頼の調整、実績・資料等の蓄積

[札幌支部]

1. 会員情報の集約（名簿の更新、個人アドレス登録）、支部財務管理
2. 支部内会議（3回）、ブロック連絡会議・研修会・交流会の開催
3. 札幌市支部ブロック内施設間連絡会・交流会の開催
4. 広報誌の発行（年2回）
5. 道士会主催支部企画講習会、現職者共通研修会、現職者選択研修の運営
6. ミニさっぽろ・いきいき福祉健康フェア・医技協パネル展・OT啓発活動
7. 外部関係機関への会員派遣
8. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、札幌市介護予防自立支援事業への参画

[石狩支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部役員会・懇親会（新人歓迎会）の同日開催（春・冬）、支部3役会議（秋）支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行3回
4. 道士会主催新人研修会高齢期領域の企画運営1回
5. 千歳健康祭りへの参加、北広島元気フェスティバル参加、石狩市いきいきフェスティバルへの参加、地域包括との意見交換会
6. 石狩支部内講習会の企画運営2回
7. 石狩支部内業務状況調査・公表
8. 石狩地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への会員派遣
9. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センター、市町村担当との連携（石狩支部ニュースの送付）、地域ケア会議への参加、地域包括ケア会議専門部会参加、市町村の実態把握、市町村の新総合事業に向けての協力・組織化

[空知支部]

1. 会員情報の集約（メーリングリストの作成管理）、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行1回、役員用掲示板・連絡ツールの管理、支部交流会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修の運営協力
5. 外部関係機関への会員派遣
6. 啓発活動の企画、岩見沢健康まつりへの参加、新十津川福祉フェアへの参加
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、市町村の実態把握、各市町村との連携、各市町村地域ケア会議参加

[後志支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会の開催（開催・報告方法の検討）、支部内会議の開催（開催方法・頻度等検討）
3. 広報誌の発行3回（発行回数検討中）
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営協力
5. いきいき健康祭り、地域イベント活動への参加
6. 後志地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握
8. 広域に渉る会員との連携の模索（情報伝達方法：メーリス個人登録へ移行、それに伴うインフォメーション、遠隔地域の役員選出等継続審議）

[日胆支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 地区報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行（年2回）、新人歓迎会・懇親会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営協力
5. とまこまいキッズタウン2024への参加
6. 西胆振地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握

[道南支部]

1. 会員情報の集約、支部内メーリングリストの管理、支部財務管理
2. 支部役員会2回、支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行3回
4. 道士会主催新人研修会の運営
5. 鳶屋書店イベントの企画運営、NPO祭りの参加（ポスター展示）、高校パンフレット配布

6. 各病院・施設における地域支援事業の把握、会員間における医療・介護・保健・福祉ネットワークづくり
7. 南渡島地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣、各団体後援協力
8. 地域作業療法推進事業：支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議参加（鹿部町）、各市町村における介護予防事業への作業療法士派遣（HARP）

[道北支部]

1. 会員情報の集約（名簿作成、会員及び各部用 ML の作成・管理）、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行 4 回、新人歓迎会・懇親会の開催（web 開催も含む）
4. 道士会主催新人研修会運営（年 10 回）
5. 旭川市健康まつり、稚内ふくしフェスタ、OT の日啓発活動の企画運営、他地域イベント活動への参加
6. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、旭川市地域リハビリテーション活動支援事業への参画（HARP へ依頼）

[十勝支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部内会議、ブロック会議の開催
3. 広報誌の 3 回発行、新人歓迎会の開催
4. 道士会主催新人研修会の運営、支部内症例報告会
5. 帯広市健康祭りへの参加、地域イベント活動への参加
6. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業への参画：地域ケア会議参加、各市町村における介護予防事業への OT 派遣(HARP)、部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握

[根釧支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内会議
3. 広報誌の発行、新人歓迎会・交流会（対面）の開催
4. 道士会主催現職者共通研修会、支部企画研修会の企画運営
5. くしろ健康まつり、厚岸町障がい者（児）ふれあいフェスティバル、釧路湿原マラソン救護員ボランティア、作業療法啓発事業への参加
6. 外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議参加、市町村予防事業への指導・協力

[網走支部]

1. 会員情報の集約（支部内の会員名簿の調査・管理）、支部財務管理
2. 支部内における情報伝達の整備、ミーリングリストの整備と構築、緊急災害時の連絡網の作成、MTDLPの相談窓口の検討と配置
3. 支部意見交換会、支部内会議の開催、支部役員および地区長（市町村担当）との連携会議
4. 広報誌の発行2回、新人・支部交流会の開催、広報部企画による病院、施設間の意見交換企画
5. 道士会主催教育部新人研修会の運営4回・支部企画講習会の開催（オンラインと対面で症例検討会の開催企画）
6. 支部事業部主催研修会の開催、健康まつりへの参加、OT啓蒙活動による支部内高校への進学出前講座の開催についての調査実施、小中学校における作業療法士の啓蒙活動の準備
7. 外部関係機関への派遣
8. 地域作業療法推進事業：支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議への参加、介護予防事業へのOT派遣